

第2期行財政改革プログラム 個別取組工程表

所管	財政	局	税務	部	収税	課	
項目	5-2	市税の収納率の向上					
実施内容	<p>○徴収対策の強化策として、次の取組みを行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市税事務所統合による徴収業務の集約をはじめとした徴収体制の強化をすすめ、あわせてマネジメントと徴収に係る知見・技能の充実と継承を図ります。 市税コールセンター、財産調査センターとの連携強化及び委託業務拡大により、早期徴収対策の着手を図ります。 保有する税情報を活用し、より効果的な徴収対策を実践します。 <p>○コンビニ収納、マルチペイメントネットワーク等の活用による納付機会の拡大</p> <p>○インターネット公売の実施</p>						
目標	<p>現年課税分収納率の向上 平成24年度 98.56% → 平成29年度 99.0%超 (平成28年度追記)</p>						
工程	当初予定	26年度	27年度	28年度	29年度		
		<p>市税納付案内業務の拡充</p> <p>市税コールセンターの拡充</p> <p>現年徴収体制の充実</p>				● 市税事務所統合	
進捗状況 (実績・見込)	26年度	27年度	28年度	29年度			
		<p>市税納付案内業務の拡充 (自宅訪問による納付案内)</p> <p>市税コールセンターの拡充 (受電業務の拡充)</p> <p>インターネット公売</p>				○ 市税事務所統合	
数値目標	現年課税分 収納率	見込	実績	26年度	27年度	28年度	29年度
		98.7%	98.91%	98.8%	99.11%	98.9%	99.21%
実績	28年度	<p>・市税納付案内業務の拡充 (自宅訪問による納付案内) 継続実施</p> <p>・市税等コールセンターの拡充 (受電業務の拡充等) 継続実施</p> <p>・公売公告 3回 公売 1回</p>					
単年度の 効果額見込 及び実績	見込	26年度	27年度	28年度	29年度		
		1.3 億円	2.6 億円	3.9 億円	5.3 億円		
評価	28年度	A	課題	<p>第2期行財政改革プログラム目標 (平成29年度現年課税分収納率：目標99.0%超) は、平成27年度に2年前倒しで達成 (99.11%) することができた。しかしながら、僅差ではあるものの、政令市20市中のその順位は16位であり、さらに収納率の向上を図っていく必要がある。</p>			
			改善策	<p>引き続き、民間委託による市税コールセンター (市税納付案内業務) 及び収税事務処理センター (財産調査補助業務) との相互連携を図りながら、保有する税情報を分析・活用し、より一層の早期徴収対策の着手を図る。</p>			
評価基準		A: 目標を上回って達成 B: 目標を概ね達成 C: 未達成					
備考							